



請願・陳情議決結果

受理番号十六 道路建設に関する陳情書

《提出者》 土浦市上高津町区長 白井弘他17名 (採択)

受理番号二 県道土浦港線及び市道一級十八号線(通称国体道路)の拡幅改良等に関する請願

《提出者》 土浦市真鍋新町藤原秀臣 (採択)

受理番号三 土浦市議会議員ならびに市職員の公費による飲み食いの廃止を求める陳情

《提出者》 土浦市東真鍋町石川克子 (採択)

一般質問は市政全般について、市長など執行部の考え、方針などを質問することです。各議員の一般質問の中から一つ取りあげて要旨を掲載いたします。

土浦市農業公社運営の方向性について



塚本 博 議員

△質問▽

地域農業を取り巻く新たな課題に対応する農業公社の機能と役割の再検討を行い、地域農業の総合的振興を担っていくマネジメント活動を新たな領域の中でどう再構築していくのか。さらに、農業公社運営の長期的な視点として、運営の基盤強化拡充を図る方策について、市の農業振興上の考え方を伺う。

△産業部長▽

農業の近代化と生産性の向上を図り、農業の振興と活性化に寄与することを目的として各種事業を展開している農

業公社の役割は、重要と考えている。しかし、JA土浦が農業生産法人株式会社JAアグリパワー土浦を設立したことや、農地保有合理化事業の一本化などの課題に対応するため、農業公社の役割とその在り方について、今後JA土浦を始め関係機関と十分な協議をしていきたいと考えている。

一 (1) 農業の現状認識について (2) 農業振興方策について (4) 土浦市公設地方卸売市場の課題と対策について

大幅負担増となる福祉サービスに市独自の助成を



久松 猛 議員

△質問▽

障害者自立支援法の施行に伴い、障害が重く、多くの福祉医療サービスを必要とする人ほど負担が重くなる応益負担が導入され、一挙に一万五千円から四万円を超える負担増となる。そこで独自の助成措置をとる自治体もあり、例えば横浜市では、所得の低い障害者の自己負担分を全額助成

することを決めている。本市においても独自の助成措置を講じる必要があると考えるが、執行部の見解を伺う。

△保健福祉部長▽

福祉サービス利用の応益負担については、国から示されているように、増大する福祉サービスの費用を皆で負担し、支え合う仕組みの強化として、利用したサービスの量と所得に応じた公平な負担を求めることとしている。負担の軽減策としては、国が定める軽減策である、低所得者等に対して負担が増え過ぎないように利用者負担の上限額等を設定するというものがあり、本市においても、茨城県や県内他市町村と同様この軽減策により対応してまいりたい。

(掲載以外の質問事項)

二 国土交通省「踏切道の拡幅に係る指針」に基づき、市内踏切道への歩道設置を

三 活性化バスの新治地区を含めた運行エリアの拡大を

四 人事院勧告における地域手当について



増加する生活保護世帯の現状と対策について



竹内 裕 議員

△質問▽

生活保護世帯が全国的に急増しているが、土浦市ではどのくらいの推移で増えているのか。また、増加している生活保護世帯の世帯員に対し、どのような自立支援を行っているのか。担当課に資格のある専門的な職員の配置や、公共職業安定所を退職した方を就労支援専門員として雇用することについてはどうか。

△保健福祉部長▽

本市の生活保護受給状況は、昨年度は四百七十一世帯、五百八十四人だったが、平成十八年二月二十日現在では五百三十世帯、六百六十人となっている。平成十七年度からは、組織的な支援体制の構築を図り、自立助長を促進する観点から、自立支援プログラムを策定することが求められている。また、ケースワーカーだけでは相談、指導等を適切